

ChatGPT（チャットGPT）の検証状況について

ChatGPTとは

- アメリカの企業であるOpen AI社が開発した対話型AI。
- 2022年11月に公開され、全世界で利用者数が急増中。
- 一般的な質問応答・文章作成・アイデア出しなど、人間のよう自然言語を理解し応答することができる。
- マイクロソフトが出資し、WordやExcelなどビジネスツールへの搭載も予定されるなど、今後活用の幅が更に広がることが想定。
- 一方、情報の誤解や悪用、個人情報の保護など懸念点あり。

ChatGPT 実証実験開始

6/1~



期待される効果

業務効率化、市民サービス向上 など



懸念されるリスク

機密情報の漏洩、著作権侵害 など

ChatGPT 検証チーム

■検証チーム(100人体制)

- ・運用方針検討チーム
- ・利活用検証チーム
- ・業務利用を希望する職員

■期間

- ・6月から8月まで3カ月間

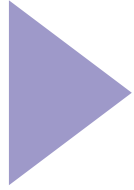
■前提条件

- ①入力した情報が学習に利用されないなど情報セキュリティ環境が整備され、管理者による利用者管理や利用ログの追跡ができるサービスを利用
- ②実証実験の対象職員に利用上のルール遵守を徹底

幅広い業務での利活用

素案

- 構成骨子
- アイデア



草案

- メール下書き
- 挨拶文



校正

- 誤字脱字
- 言葉遣い



修正

- 要約
- 翻訳

その他、シュミレーションなど様々な活用可能性



創造性や専門性の補完、業務効率化 等々

生産性の向上に繋がる幅広い用途での活用が見込まれる

ガイドライン（暫定版）

熊本市役所職員用

熊本市生成 A I 利活用 ガイドライン （暫定版）

令和 5 年（2023 年）6 月 1 日

熊本市（デジタル戦略課）

事前研修会（R5.6.6）



他都市の状況

横須賀市

- 全国の自治体で初めて全庁的に試験導入。
- 6月に実証実験の結果を公表し、約8割の職員が「仕事の効率が上がると思う」「利用を継続したい」と回答。
- 今後本格導入に切り替え、精度が高いバージョンの導入や職員のスキルアップに取り組む方針。

神戸市

- Chat GPTを始めとした生成AIの利用ルールを、全国で初めて条例で定めた。
- 実用化に先駆け、機密情報漏えいリスク等に対応するため「生成AIに機密情報を入力しない」よう規定。
- 本市同様、6月～実証実験として試行利用中。

その他

- 国においては、関係省庁で「AI戦略チーム」を設置し、業務での活用や課題を検証中。
- 文科省は、生成AIの学校現場での活用方法や注意点を盛り込んだ暫定的なガイドラインを全国の教育委員会に通知。
- 鳥取県は、議会答弁資料作成や予算編成、政策策定など意思決定に関わる業務での使用を禁止。

生成AIの活用に向けて

- Chat GPTは、文章の生成やアイデア出しなど多様な使い方ができ、職員が補助的に活用することで、**業務効率性を高め、市民サービスを向上させる**ことができる可能性。
- 一方、機密情報や個人情報の漏洩はあってはならず、また、発展途上の技術であるため、社会規範や倫理にそぐわないものを生成する可能性があるなど、**様々な課題がある**。
- 生成AIは、これから加速度的に開発が進み、発展していくことが想定される。
- 新しい技術として、長所や短所を正しく理解し、有用性やリスクを適切に評価しながら、**市民満足度・職員満足度を高めることができるツール**として、**積極的に活用していく道を模索していく必要がある**と考えている。